

## 2022年6月定例県議会を終えて

新型コロナ対策、物価高騰対策、東日本大震災津波からの復興、  
高校再編・不来方高校自死事件、物価高騰・農業問題等で論戦

2022年7月5日

日本共産党岩手県議団

斉藤 信

高田 一郎

千田美津子

### はじめに

6月定例県議会が6月21日から7月5日まで開催されました。新型コロナ対策と物価高騰対策を中心とする62億2千万円余の補正予算と「公文書の管理に関する条例」が提案されました。斉藤信県議が議案に対する質疑を行い、補正予算と「公文書の管理に関する条例」の内容と特徴について取り上げました。どちらも全会一致で可決されました。

「県議会議員の定数等に関する条例の一部を改正する条例」は、いわて新政会が反対したものの採択されました。斉藤県議が賛成討論を行いました。

7月1日の常任委員会では、文教委員会で高校再編問題と不来方高校自死事件にかかわる顧問教師の懲戒免職処分について取り上げました。環境福祉委員会ではワクチン接種と保健所体制の強化、物価高騰による高齢者施設の現状と課題、大船渡市三陸町吉浜地区の太陽光発電事業について取り上げました。農林水産委員会では、配合飼料価格緊急対策補助の内容、貝毒による被害状況と対策について取り上げました。

請願審査では、「東日本大震災被災者が必要な受診ができるよう求める請願」「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂の採掘をしないよう求める請願」「新型コロナ感染症対策、大規模災害に対応する体制確保、ふるさと振興推進等の地方財政の充実・強化を求める請願」「豊かな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度の負担率の引き上げを求める請願」「低出生体重も子供を育てる家族のためのリトルベビーハンドブックの導入に関する請願」は採択されましたが、「防衛費を対GDP比2%以上に大幅増額することに反対する請願」は、自民党、いわて県民クラブ、公明党、いわて新政会の一部議員の反対で不採択になりました。千田美津子県議が不採択に反対の討論を行いました。希望いわてが提出した「物価高騰対策の強化を求める」発議案は、自民党、いわて県民クラブ、公明党、いわて新政会の一部議員の反対で不採択となりました。高田一郎県議が賛成討論を行いました。いわて新政会の県民の願いに背を向けた自民党寄りの姿勢が浮き彫りになりました。

### 1、新型コロナの感染防止対策—3・4回目の早期・確実なワクチン接種とPCR検査体制の強化、地域経済守る取り組み、物価高騰対策を求める

- 1) 新型コロナ・オミクロン株による新規感染者は、6月3336人、クラスターの発生は41件（教育保育施設16件、学校8件、高齢者施設6件）でともに5月から半減しました。累計患者数は3万

8047人となっています。教育・保育施設、学校でのクラスター発生と10代以下と30代、40代の親子での感染拡大が73%を占めているのが特徴です。

- 2) 6月29日時点のワクチン接種率は68.9%と全国の61.4%を上回っています。6月補正予算では、4回目のワクチン接種に対応する県の集団接種に要する経費（10億9645万円）が措置されました。また、タクシーを利用した高齢者等の接種会場への輸送経費（5627万円）も措置されました。
- 3) 検査体制の強化については、感染拡大・高止まり時のPCR検査の集中的な実施等に要する経費として12億9765万円が措置されました。また、障害者支援施設・介護施設等に対して、抗原検査キットを配布し、応援職員の派遣等に要する経費がそれぞれ346万円、718万円措置されました。
- 4) 保健所体制の強化については、本庁において1日当たり最大25名の職員を配置し、5月末までに延べ約2260名の積極的疫学調査の業務に従事。2月に設置した岩手健康観察サポートセンター（40名体制）については、4月25日以降、委託業務に移行し、保健所からの依頼を受けて自宅療養者の健康観察業務に取り組んでいます。
- 5) 学校での新型コロナ対策では、スクールサポートスタッフの配置校の拡大及び任用期間の延長の経費として1億5046万円計上されました。当初予算では15学級以上の86校の小中学校と特別支援学校の配置となっていました。今回の補正でさらに小学校84校、中学校11校に配置されます。当面2学期末までとなっていることは課題です。県立学校、市立学校修学旅行キャンセル料等支援費補助もそれぞれ1000万円、2501万円計上されました。  
学校給食費の保護者負担軽減では、地方創生臨時交付金を活用した軽減を実施しているのが6月10日時点で、田野畑村、久慈市、洋野町、一戸町の4市町村となっています。検討中・未定が25市町村です。学校給食費の完全無償化を実施しているのは田野畑村、普代村、軽米町、九戸村の4町村で、2分の1補助を実施しているのが雫石町となっています。
- 6) 事業者支援では、新型コロナ禍での物価高騰対策として、1事業者当たり最大20万円の物価高騰対策支援費（11億2612万円）、最大月5万円、3ヶ月分15万円の物価高騰対策家賃支援費（2億8028万円）が計上されました。どちらも前年比で月50%以上、3ヶ月で30%以上の売り上げ減少の事業者が対象となります。QRコード決済による20%分のポイントを付与する「岩手県民応援プレミアムポイント還元事業費（11億円）も計上されましたが、一部の県民、事業者に限られるのではないかと問題点を指摘しました。5月補正に続いて、新規のバス事業者運行支援交付金（1億3720万円）、タクシー事業者運行支援交付金（5315万円）が計上されました。いわて旅応援プロジェクトについては、ブロック単位で8月末まで県民割が継続実施されることになりました。
- 7) 物価高騰対策としての農業者への支援策については、配合飼料購入費の価格上昇分に対して補助する配合飼料価格安定緊急対策費補助（2億8988万円）が計上されました。施設の省エネルギー化に要する経費に対して補助する施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助（5253万円）、水田における麦生産に要する経費に対して補助する国産小麦産地生産性向上事業費補助（2500万円）も計上されています。
- 8) 高齢者施設においては、電気代、商材費、ガソリン代などの値上がりにより経営に負担が生じている実態を明らかにし、国に具体的な支援策を求めるとともに、県としての支援を検討・実施するよう求めました。

## 2、東日本大震災被災者が必要な受診ができるよう求める請願・意見書を採択

- 1) 被災者の医療費免除については昨年12月末までで終了となりました。岩手県保険医協会の被災者医療費窓口負担アンケート調査結果（22年4月1日から6月20日実施、1212通回答）では、住民税非課税世帯の方が、窓口負担が発生したのちに「必要な通院はできている」との回答は、国保で33.7%、後期高齢者医療で49.0%にとどまり、「通院する回数が減った」「通院できなくなった」が国保で60%、後期高齢者医療で43.8%となっています。こうした被災者の実態を踏まえて提出された「東日本大震災被災者が必要な受診ができるよう求める」請願・意見書が採択されたことは重要な意義を持つものです。請願の内容は、県と国に対して「被災された方が経済的な理由で受診できないことがないように、より踏み込んだ対策を講じる」よう求めるものです。今後、具体的な実態調査の実施と具体的な対策を求めています。

## 3、配合飼料価格緊急対策補助、貝毒被害への支援問題を取り上げる

- 1) 新型コロナ、特に異常な円安によって配合飼料価格が高騰しています。6月補正予算で盛りこまれた配合飼料価格緊急対策補助の内容と対象、課題について高田県議が農林水産常任委員会で取り上げました。この事業は22年4月から6月の配合飼料の平均価格から21年度の平均価格と22年度補填金を差し引いた額の3分の1を補助するもので、上限は1トン当たり1000円です。加入率は約5割となっていますが加入頭数は9割を超えています。全農は7月からトン当たり14000円の引き上げを決めており、2年間で倍増となっており、4月から6月までの補助では不十分だと指摘しました。肥料価格も高騰しており、9月議会を待たずに必要な支援策講じるよう求めました。
- 2) 貝毒による被害状況と対策について取り上げました。沿岸5海域で貝毒による出荷停止となっています。ホタテの漁獲量は震災前（08～10年度の平均）の6288トンから21年度には2396トン、38%に激減しています。東北大学の研究グループが「貝毒原因のプランクトンの天敵となる寄生生物を発見」という研究成果も紹介し、貝毒問題の解決の取り組みの強化を求めました。支援策については漁業共済制度がありますが、陸前高田市のように市が独自の補助をして加入率をあげていることを紹介し、取り組みの強化を求めました。

## 4、高校再編問題、不來方高校自死事件の調査と処分問題について

- 1) 福岡工業高校と一戸高校との統合問題について、7月1日の文教委員会で、県教委は「二戸市長・教育長の連名の要望書（5月13日）が出されたことに応じて、工業学科を2学科確保するという形で計画を見直したい」と新たな方向性を明らかにしました。斉藤県議は、工業科2学科を維持するというのであれば、福岡工業高校単独で維持すべきではないかと質しました。
- 2) 不來方高校のバレー部員の自死事件に関して、6月24日、顧問教師の懲戒免職処分としたことについて質しました。懲戒免職処分の理由は生徒に対する不適切な言動で、バレー部員の自死事件との関連は判断できなかったとしています。顧問教師の人格を否定する暴言は第三者委員会の調査結果で具体的に、時系列的にすでに明らかにされており、自死の要因とされていました。自死事件から4年近くが経過しての今回の処分理由は極めて不十分なものです。前任校である盛岡一高での暴

言・暴力については触れられないことも問題です。盛岡一高事件への適切な対応が県教委と学校にあれば、不來方高校事件は起きえなかったものです。当時の県教委の対応については引き続き調査中として解明されていません。教育長は「可能な限り速やかに対応してまいりたい」と答弁しました。

## 5、公文書の管理に関する条例を制定

今回提案された「公文書の管理に関する条例」の特徴、歴史公文書の保存活用、公文書の管理と活用に当たる体制の問題等について質しました。これまでに14都県で条例が制定されていますが、岩手県の条例の特徴は、①各実施機関において統一的な文書管理が図られるよう、知事が各実施機関の行政文書等管理規定の標準となる行政文書管理指針を定めることにしたこと。②行政文書等の保存期間満了後に、当該行政文書等を歴史公文書として保存するか否かの判断を岩手県公文書管理委員会に諮問することとしたこと。③出資法人及び指定管理者の文書管理が適正に行われるよう必要な規定を設けたこと一です。

歴史公文書としては、総合計画等県の政策決定に関する行政文書や、条例等県民の権利義務に関する行政文書等、これまで永久保存としてきた行政文書等、東日本大震災津波に関する行政文書等、新型コロナウイルス感染症に関する行政文書等が該当すると見込んでいること。

県民の歴史公文書の利用方策については、盛岡地区合同庁舎1階文書保存庫を、歴史公文書の利用に係る窓口に位置づけ、一元的に対応するとしています。公文書管理の体制としては、文書保存整理員2名を配置するとしています。

## 6、県議会議員の定数等に関する条例の一部を改正する条例に賛成討論

「県議会議員の定数等に関する条例の一部を改正する条例」の発議案第4号は、2020年3月から22年6月まで、21回にわたって議員定数等検討会議で議論されてきたものです。その内容は、総定数を48人と現行通りとすること。各選挙区の定数は人口に比例して定めるとした公職選挙法第15条第8項の規定に基づき、選挙区を大船渡・陸前高田選挙区定数2人、九戸選挙区を分割して、洋野町を久慈選挙区定数2人、軽米町、九戸村を二戸選挙区定数2人とし、盛岡選挙区は11人とするものです。現行通りの選挙区の場合では1人区が6選挙区となりますが、今回の合区によって1人区は遠野選挙区の一つとなります。最も合理的な提案でしたが、最後までいわて新政会が反対し、議員提案の発議案となりました。いわて新政会の反対討論に対して自民党とともに斉藤県議が賛成討論を行いました。

以上